

マレーニ協同組合コミュニティと地域通貨

桃山学院大学名誉教授
津田直則

1 連帯と共生の協同組合 コミュニティ・マレーニ

本稿はオーストラリアのマレーニという町における一風変わった地域通貨の創設目的とその役割・意義について述べる。マレーニ (Maleny) は、オーストラリアのクイーンズランド州ブリスベンから北へ100キロ、海から30キロ、標高800メートルの片田舎にある協同組合の町である。中心部の人口は2,000人程度であり周辺地域を入れても1万人程度であるから村といってもよい。しかしこの町は密度の高い協同組合コミュニティを形成してオーストラリア協同組合の首都と呼ばれるまでになった。マレーニの人々は町に誇りをもっている。それは2012年に訪問した時も、ある人がマレーニの人口当たり協同組合の密度はスペイン・モンドラゴン協同組合に次いで世界第2位だと説明していたことでもわかる。またこのマレーニから車で30分の地にあるクリスタル・ウォーターズ (Cristal Waters) という村は、人々が共同生活を行うエコビリッジ型協同組合でありマレーニの人々によって設立されたが、世界初のパーマカルチャー思想に基づくエコビリッジとして1996年に国連から表彰された。日本流に言えば自然との共生思想に基づく協同組合の村である。これも200～300人程度の小さな村であるが、世界各国から人が集まり小さな地球村を形成している。高度の連帯思想と共生思想をあわせもつ協同組合の町は世界でここだけである (注1)。

2 地域通貨導入までの経緯

マレーニが協同組合の町に変わり始めたきっかけから地域通貨導入までの経緯についてまず説明しよう。1970年代のオーストラリアは、国

際競争市場での酪農業の衰退により雇用が低下し、マレーニも過疎のためにほとんどの店は閉鎖され死にかけた町となっていた。1970年にヒッピーのようにこの町にやってきた心理学者のジル・ジョーダン、仲間達と無農薬の野菜やハーブの栽培を始めた。当時の人口は800人だった。彼らは地域ではよそ者扱いされ疎遠な存在であった。地域にはスーパーがなく穀類の仕入れの必要を感じていたが、アメリカから来た仲間が協同組合を知っていたので1979年に協同組合の店を出した。これがマレーニにおける協同組合第1号であり、場所は町の中心地のメイプルストリートであった。当初は、協同組合の知識ばかりでビジネスの経験者はおらず、メンバーはすべてボランティアで活動していた。しかしメイプル・ストリート・コープは住宅・雇用情報、交流などの情報センターとなっていた。そのうちに農家の女性が集まり店に農作物をおろし始めた。こうして同じ価値を持つ人々のネットワークが形成されていった (注2)。

協同組合の第2号は、5年後の1984年に設立されたコミュニティ・バンクのクレジット・ユニオンである。この頃から協同組合の設立が加速していく。ビル・モリソンというパーマカルチャーの提唱者の一人がアメリカの倫理的投資法を紹介し、それを聞いたジル・ジョーダンは数人のメンバーとともにマレーニ・クレジット・ユニオンを設立した。開設当日、市民が集まり予想もしなかった金額53,000ドル (オーストラリアドル；約530万円) が拠出された。当初は会計のできる人間はほとんどおらず、ボランティアだけで運営されていた。

マレーニ・クレジット・ユニオンは18年後の2002年には、6,000人近くのメンバー、1,500万ドルを超える資金、230種の雇用、110件の新ビジネスなどの成果をもたらした。現在ではメン



マレーニ・レッツ事務局のアン・ジャップさんと筆者。2009年3月5日

バーは43,000人、預金高5,000万ドルと大きくなり法的には会社組織に転換している。しかし組合員の話し合いによって協同組合の性格は残している。企業報告書は環境、社会、経済の3分野を重視する形で作成される。環境面では、環境を配慮した家や公害を出しにくいグリーン・カー購入への融資を低利で行っている。また紙の使用量に応じてクレジット・ユニオンが地元の環境協同組合パラング・ランドケア（1989年設立）にエコ税を払う仕組みも考え出した。社会面では例えば利益の10%を地域の学校や各種団体に寄付する。また弱者を助ける緊急時基金がある。このようにしてクレジット・ユニオンの資金は地域社会に還元されている。環境、社会、経済の3分野を重視するのは他の協同組合でも同様である。ジル・ジョーダン達はこの方式をトリプル・ボトム・ライン（3本立て会計）と呼んでいる（注3）。

3 地域通貨LETSの導入

このクレジット・ユニオンの設立により貧しい人が金を借りられるようになった。しかしジル達はまだ問題は残っていると感じていた。それは資金を借りた人は利子を支払わねばならない。その利子は投資をした人に回る。借りた人は返さねばならないため貧しい人はいつまでも貧しいという構造は変わらない。ジル・ジョーダンはこの問題に挑戦するためにカナダでマイケル・リントンが1982年に始めた地域通貨レッツ（LETS）を導入した。ジョーダンが関心を

示したのは、リントンが常に「地域に金がないからその地域は貧しいとは必ずしもいえない。ただ富がその地域では鍵を掛けられた閉鎖状態にあるだけだ。」と言っていた言葉である。ジル・ジョーダンは仲間のイアン・スミスとカナダに渡って地域通貨の仕組みを学習し1987年に導入した。当時のマレーニの町には失業者がたくさんいたが、肉体的には優れている若者が高齢者のためにレッツで仕事をし、高齢者は若者に経験から学んだ技能を教えるという交換がここから生まれた。これにより高齢者と若者が結びつき助け合う仕組みが生まれた。これは世代間のつながりが失われた当時としては素晴らしいことであったとジル・ジョーダンは後に述べている（注4）。マレーニの地域通貨レッツは記帳式の地域通貨で紙幣やコインは発行しない。通貨単位には松の木の実の用語にあたる「バニャ（Bunya）」が使われ、通帳に売りと買いが記入される。1バニャ＝1オーストラリアドルで無利子である。

マレーニ・レッツの思想の基礎は、富める者と貧しい者の格差をなくすことにある。マレーニでの地域通貨の導入は大成功をもたらした。低所得の人たちに物やサービスを売買する機会を与える経済的恩恵とともに社会的恩恵をももたらした。貧しい者の購買力が生み出されたことは前者の例であり、高齢者と若者の能力の交換が可能になり、互いを助け合うことが可能になったことなどは後者の例である。導入されて15年後の2002年にはオーストラリア全域に300以上の地域通貨レッツが広がった（注5）。雇用や所得の低い人たちへの救いの手としてマレーニの地域通貨が活躍している点が日本の地域通貨と違うところである。地域のニーズに地域通貨がぴったりあったということだろう。

2009年にマレーニを訪問した時にマレーニ・レッツの事務局を取り仕切っているアン・

ジャップ (Ann Jupp) と、マレーニ協同組合コミュニティの日本への発信者の役割を果たしていたデジャーデン・由香理の2人にマレーニ・レッツの話聞く機会があった。まずデジャーデン・由香理の話から始めよう (注6)。彼女がいうには、「日本の地域通貨では、例えばオオサカという地域通貨を創ると、10オオサカとか5オオサカとかいう紙幣やコインを発行して使うが、これでは成功しない。地域通貨のお金がなければ物を買えないという心理にしまっている。紙幣やコインを発行すると、通貨が貯まらないと使えないという心理が生み出される。売りに負債が生じる (売る金額よりも買う金額が多い) ことはいいことだという考えに改めないといけない。私は自分の口座がマイナスになることを誇りに思っている。それが地域の雇用を生み出すからです」。マレーニ地域通貨レッツの記帳式制度に成功条件の一つがあることをデジャーデン・由香理は語った。何度か彼女にこの点について確認したが、制度を悪用する人もいない。持ち逃げしても地域通貨だから意味がない。値段も当人同士の話し合いで決まるから誰も文句を言わない。お金のない弱者はこれで多くのサービスを受けることができる。地域全体ではプラス・マイナス合計でゼロである。ただ、仕入れが必要な事業では地域通貨だけではできないので法定通貨が必要にはなる。

次にアン・ジャップの話をお聞き。彼女はマレーニの町を協同組合で再生した立役者ジル・ジョーダンの姉であるが、ジル達が地域通貨制度を1987年に立ち上げた3年後にメルボルンから移り住んでそのサポートに係わってきた。以下は彼女との会話のまとめである。

マレーニ・レッツの通貨呼称はバニャである。バニャは地元で大木になる松の木の実のことで、オーストラリアに白人が来る前のアボリジニ時代に物々交換の交換手段として使っていた。マ

レーニの近くにはバニャ・マウンテンという山もあり、マレーニがオーストラリア地域通貨の発祥の地である。

マレーニ・レッツの組織は、法に縛られず自由に活動させるために協同組合でもなくアソシエーションでもない任意団体として作られたが、運営は協同組合のように運営されている。会員には個人、家族、法人単位で入れる。理事にあたる人はトラスティと呼んでおり、アン・ジャップの他に4人いる。事務担当者は給与を地域通貨バニャで支払われ、組織にはボランティアはいない。総会は年1回開かれる。

アン・ジャップによれば、1ヶ月に取引されるバニャの総額は、コンピュータシステムに転換する作業が進んでいるために正確には分からないが約2万ドル (地域全体としてはプラスとマイナスでゼロになるがその片方の金額) だという。レッツでの取引は通常10ドル位、高くても100ドル位なので2万ドルは約2,000人という市街地の人口にしては大きな金額である。取引価格は話し合いで決まり、現金との組み合わせも可能である。利用しているアクティブな所帯数は140くらいで眠っている人も多いという。一時はアクティブな人が600人位いた。取引は大部分マレーニの町の中で行われているが、他の地域通貨と交換協定を結んでいる場合にはどこでも使える。

全国地域通貨は地域により運営の仕方が異なる。例えばマレーニから30分のサンシャインコーストにおけるレッツでは、マレーニ・レッツにはない取引の上限がある。マレーニよりも進んでいるところも全国には沢山あり、大きくなりすぎてつぶれたところもある。地域通貨の全国会議で出てくる問題点には、事務処理を行う人が少なくて困るというのがあるが、マレーニではこのような問題はない。参加型の町であり、事務処理が地域通貨を得るための場所に

なっているからだという。スタッフの仕事には、マイナスの取引の意義をメールで知らせることも含まれている。

マレーニ・レッツには、クレジット・ユニオンのローンでも救えない弱者を救済する役割が当初より担わされていたが、弱者の救済はマレーニ・レッツだけではなく、クレジット・ユニオンの緊急時基金や個人によるネットワークもあり、弱者が求めればほとんどその要求は叶えられるという。弱者救済以外に、マレーニ・レッツは町の協同組合その他の組織を結びつけ支援する役割も果たしてきた。地域通貨バニャは、建物や裏庭の清掃、コーヒーショップでのアルバイトや共有地の作業労働などの賃金支払い、環境保全のための苗の購入代金の支払い、地代の支払い、住宅地・土地の管理経費の支払いなどに使われてきた。

レッツ導入25年後の2012年11月の調査では、毎月200人位が月に5,000バニャ（45万円）位を動かしていた。上述の2009年の流通額20,000バニャから2012年の5,000バニャへと1か月の地域通貨取引額は減少しているが、25年を経てなお同一の地域通貨が続いているのは立派なものである。またアン・ジャップの話では、200人という規模はお互いの顔が見える望ましい大きさで、先に述べたように、規模が大きすぎて崩壊したケースもあり、マレーニのレッツはうまくいっているとの話であった。

4 マレーニ地域通貨の役割と意義

最後にマレーニ地域通貨レッツの役割と意義についてまとめてみよう。マレーニ・レッツは、ジル・ジョーダンが述べたように弱者支援の方法の1つとして、また地域に閉じ込められている富を引き出す手段として導入された。その期待通りにマレーニ・レッツは大成功を収め

オーストラリア中に広がった。27年後の現在もマレーニ・レッツの利用は続いている。各種の財・サービスの取引に使われ雇用を生み出しているが、貧しい人でも参加できるように記帳式になって紙幣やコインは発行しない。

マレーニ・レッツは、マレーニ協同組合コミュニティが重視する参加、民主主義、公正、公平などの価値を支える仕組みの1つとなっている。マレーニの町は単純な量的拡大はめざさず、コミュニティの質を重視し、競争よりも協力を重視している。人々のつながりを象徴する言葉として、マレーニには「蜘蛛の巣のネットワーク」という言葉がある。網の目のように人々がつながっているという意味である。例えば、小さな町で人々は20以上ある非営利組織の複数の組合員や会員になっている。メインストリートの生協の隣の喫茶店は、週に何度か夜になると人々が集まる社交場になり、プロ・アマの音楽家の演奏会場になる。また町には困った人を救う何重もの仕組みがある。マレーニ・レッツはこの蜘蛛の巣のネットワークを支える仕組みの1つである。女性が中心になって築いてきた協同組合コミュニティであるためか、町の性格は女性的な優しさをもっており、スペイン・モンドラゴン協同組合が男性的で鋼のような強さを持っているのと対照的である。

注

1) 津田直則[2014]『連帯と共生－新たな文明への挑戦－』ミネルヴァ書房、同[2014]「オーストラリア」協同組合の首都“地域再生の具体例”『協同組合が築くよりよい社会』pp.39-42、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、同[2009]「オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティと地域再生－レイドロー報告との関連で－」『にじ』No.627、pp.102-120、協同組合経営研究所、同[2008]「社会変革の協同組合－協同組合の町マレーニ」『協同の発見』

No.197、pp.95-103、協同総合研究所などを参照。

2) ジル・ジョーダン著・デジャーデン由香理翻訳『個人のライフスタイルとコミュニティの自立』沖縄大学公開講座11、2003、pp.2-5参照。ジル・ジョーダンのその他論文はインターネット上で検索すれば手に入る。

3) ジル・ジョーダン上掲書pp.6-8参照。

4) ジル・ジョーダン上掲書pp.8-10参照。

5) ジル・ジョーダン上掲書p.10参照。

6) 2009年3月5日聞き取り調査。